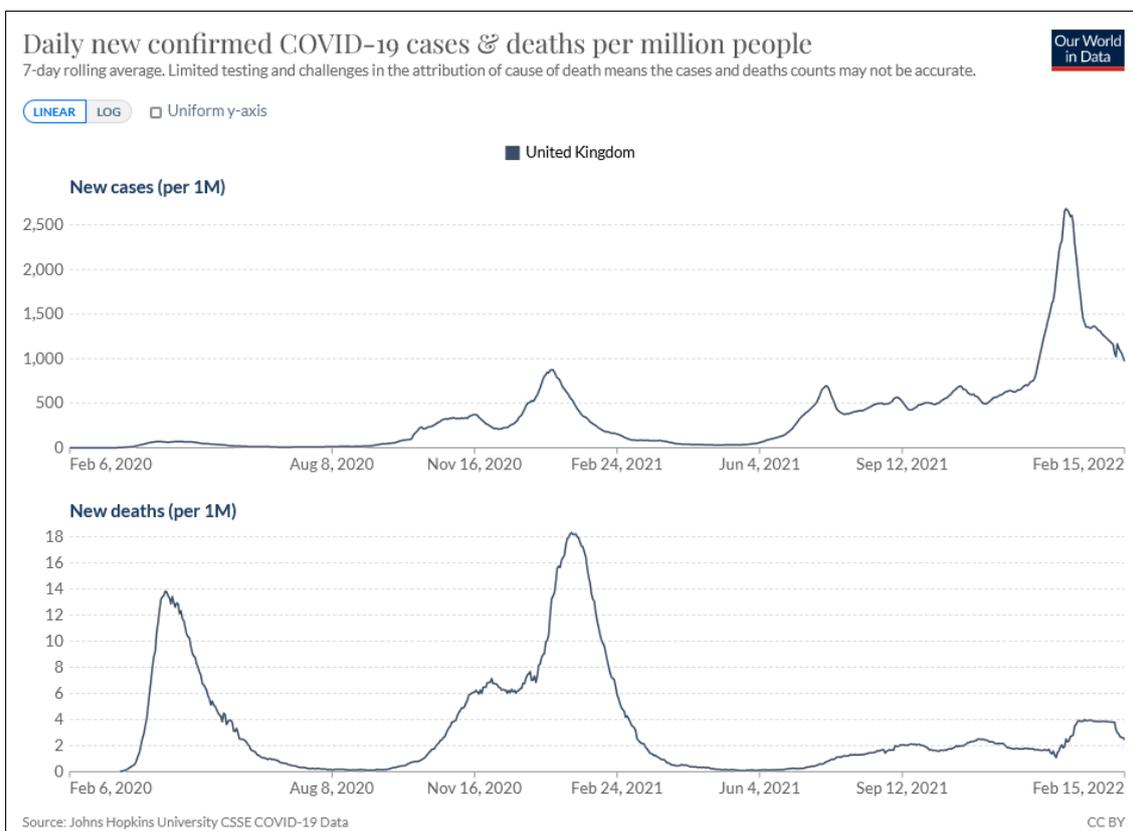


15 英国における新型コロナウイルス感染症の状況

～ワクチン接種プログラムを中心とした英国の対策～

(参考) 1ポンド=151.12円(2021年期中平均)

図 特 15-1 人口100万人当たりの新規感染者数および新規死亡者数(7日間移動平均)



出典：Our World in Data

注：本稿は、2022年2月21日時点のデータ、政策等について記載。また、特に明記しない限り、英国のうちイングランドの対策を中心に概説している（英国では、公衆衛生は各自治政府の所掌であるため、スコットランド、ウェールズ及び北アイルランドは、イングランドの対策を概ね参考にしつつ、地域の特殊性を考慮しながら独自の対策を策定している）。

(1) 概要

英国では、2022年2月21日時点で、新型コロナウイルス陽性者総数18,654,572名・死亡者総数160,610名となっており、特に、2020年4月の第1波及び2021年1月のアルファ株による第2波の被害は甚大で、ヨーロッパ諸国の中で最も被害を受けた国の1つである。

一方で、英国は、新型コロナウイルスへの対策の中で、早くからワクチンをその中心に据える判断をしており、2020年夏以降、他国に先んじて、ワクチンへの投資を進める

とともに、複数種類のワクチンを多角的に確保するという特徴的な戦略をとっていた。

そして、2020年12月2日、世界で初めてPfizer-BioNTech ワクチンを承認し、同月8日、世界に先駆けてワクチン接種プログラムの展開を開始した。その後、英国の保健医療サービスを提供するNHS (National Health Service) を中心に迅速に接種を展開し、2021年7月19日の時点で、ジョンソン首相が設定した「7月19日までに英国の全ての成人にワクチン接種をオファーするという目標」の達成を宣言するに至っている。

特に、2021年6月以降のデルタ株やオミクロン株の感染拡大時には、ロックダウンのような強度の高い措置は導入せず、ワクチン接種プログラムを加速化することで、その影響を抑える政策を採用しており、これにより、経済活動の維持と感染拡大による被害の軽減の両立を図っている。これを表すように、オミクロン株の感染が拡大して以降の英国政府の発表では、「Proportionate (つり合った)」という単語が頻繁に登場する。

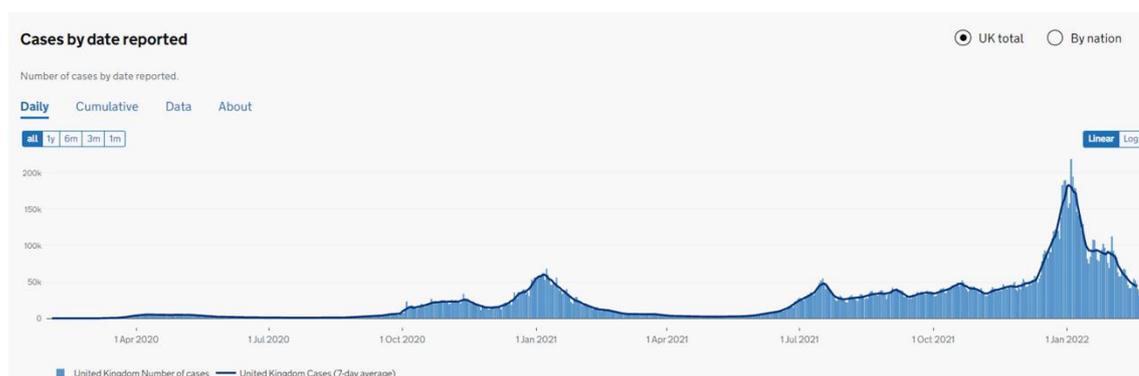
こうしたワクチン接種プログラムを中心とした英国の新型コロナウイルス対策の結果、2022年2月21日に、オミクロン株による感染の減少傾向が明確となったことを受けて、ジョンソン首相が「COVID-19 RESPONSE: LIVING WITH COVID-19 (COVID-19 対策：COVID-19 とともに生きる)」を公表し、同月24日から、陽性者の自己隔離義務を含む残る全ての国内規制を撤廃する旨を発表した。同月21日の記者会見において、ジョンソン首相は、次のように述べている。

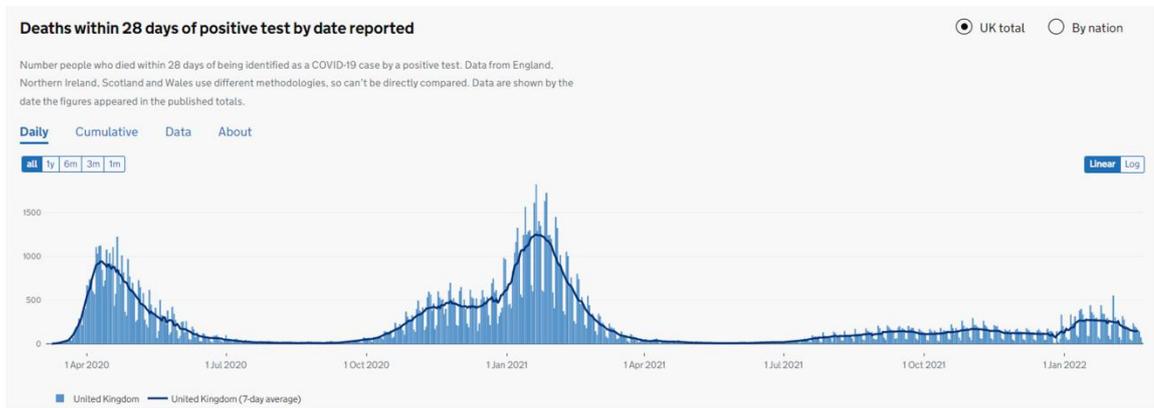
「Today is not the day we can declare victory over Covid, because this virus is not going away. (今日は、新型コロナウイルスに対する勝利を宣言できる日ではない。このウイルスは消えないからである。)」

「But it is the day when all the efforts of the last two years finally enabled us to protect ourselves while restoring our liberties in full. (しかし、この2年間の努力が実り、ついに、自由を完全に回復させながら自分たちを守ることができた日なのである。)」

「And after two of the darkest grimmest years in our peacetime history, I do believe this is a moment of pride for our nation and a source of hope for all that we can achieve in the years to come. (そして、平時の歴史の中で最も暗く、険しい2年間を超えて、私は、これが我が国の誇りの瞬間であり、今後数年間で達成できる全ての希望の源であると信じている。)」

図 特 15-2：英国の2022年2月21日までの感染者数・死亡者数の推移





(出典) 英国政府ウェブサイト <https://coronavirus.data.gov.uk/details/cases>

(2) 英国における新型コロナウイルスの感染拡大と国内規制

イ 第1波

英国では、2020年1月31日に、初めて新型コロナウイルス感染症の患者が確認された。その後、同年2月にかけては大きな感染拡大は見られなかったが、3月に入り、感染者数・入院者数・死亡者数が急激に増加。これを受け、同月23日に、ジョンソン首相が、実質的なロックダウンに移行する旨を宣言した。この時、ジョンソン首相自身が新型コロナウイルスに感染し、同年4月5日に入院、集中治療室で3日間の治療を受けるなど、国全体として緊迫した状況にあった。

1度目のロックダウンは、パブやレストラン、生活必需品以外を販売する店舗等に限らず、学校も閉鎖されるなど、厳格な規制のもとで実施された。その後、同年5月にかけて、感染者数が徐々に減少を始め、同月11日にジョンソン首相が、感染状況を注視しつつ、ロックダウンを緩和していく方策（Step1～Step3）を発表し、同月13日には、パブやレストラン等の閉鎖されたセクターの緩和計画が公表されるに至っている。

これらの計画に基づき、順次規制は緩和され、特に、夏になってからは、経済の回復のため、Eat Out to Help Out discount scheme（8月中の毎週月曜日から水曜日まで、カフェ、レストラン、パブでの食事を半額とする制度）をはじめとする各種の対策が打ち出されるなど、英国の経済・社会活動は徐々に活気を取り戻していった。

ロ アルファ株による感染拡大（2020年秋から冬にかけて）

しかし、2020年9月に入ってから、イングランド北西部のリバプールやマンチェスター等を中心に、感染者数が再び増加し始める。英国政府は、直ちに、ロックダウンを発動するのではなく、感染状況や医療提供体制等を勘案し、イングランドの地域を3段階に分けて、状況に応じた規制を行う方策を導入した（Tier1：Medium、Tier2：

High、 Tier3 : Very High。最も規制が厳しいTier3 の地域では、パブやバーの閉鎖、家族以外の人との接触禁止等の措置が施行。2020 年 10 月 2 日、リバプールが初めて Tier3 に置かれた)。

こうした新たな措置にもかかわらず、直ちに、感染者数の増加を抑えることができず、ジョンソン首相は、2020 年 11 月 5 日からイングランドで 2 度目となるロックダウンの導入を宣言する。このロックダウンは、12 月 2 日までの時限措置で、最新のデータや傾向を分析しつつ、規制を緩和し、同日以降、地域別のアプローチに戻すことを模索する、とされた。なお、2 度目のロックダウンでは、若者が教育を受け続けることは最優先である (Keeping young people in education is a national priority) とされ、学校を引き続き開校することが許可された。

同ロックダウンの効果により (英国政府の発表によると、正確には、地域別のアプローチの最も強化された Tier3 の規制の影響もあり)、感染者数は徐々に減少し、いったんは感染拡大を抑制できたかに思われ、2020 年 11 月 23 日に、英国政府は、ロックダウン終了後の地域別アプローチの規制の見直しを含む「冬の計画 (COVID-19 Winter Plan)」を発表するとともに、翌 24 日には、クリスマス期間中の規制緩和の内容を公表するに至った。

しかし、今度は、イングランド南東部やロンドン等を中心に、感染者数が急激に増加し、医療の逼迫が顕著になり始めた。2020 年 12 月 19 日、英国政府は、地域別のアプローチに Tier4 を設け、ロンドン等の地域に対し、生活必需品以外の店舗や美容室などのパーソナルケアサービスの閉鎖等を導入し、実質的な地域ごとのロックダウンに移行した。あわせて、11 月 24 日に発表したクリスマスの規制緩和の内容についても、見直しを余儀なくされている。なお、このロックダウンに至る感染拡大の要因には、英国で確認された変異株 (アルファ株) の急速な伝播があるとされている。

こうした地域別の厳しい規制の導入にもかかわらず、感染者数の増加が続き、年が明けた 2021 年 1 月 4 日、ジョンソン首相は、イングランド全土を対象とした 3 度目となるロックダウンの導入を発表した。英国政府は、これまで、学校を開き続けることは最優先である、としてきたが、このロックダウンでは、学校も閉鎖する判断をしている。

アルファ株による厳しい感染拡大が続く中、英国政府は、ワクチン接種プログラムの展開を急ぎ、状況の打開を目指す。2020 年 12 月 2 日の Pfizer-BioNTech ワクチンの承認に続き、同月 30 日、Oxford/AstraZeneca ワクチンを承認し、プログラムを加速化させた。特に、同月 31 日には、既に Pfizer-BioNTech ワクチンの展開が始まっており、また、接種間隔に関する十分なデータが存在していなかったにもかかわらず、接種間隔を 12 週間に延長し、より多くの国民に初回接種を提供する発表を行い、世界を驚かせた。

ロックダウンの効果と、ワクチン接種プログラムの進展により、感染者・入院者・死亡者ともに大きく減少し、2021年2月22日、ジョンソン首相は、イングランド全土の規制を緩和するための4段階のロードマップを発表した。その最初のステップとして、同年3月8日に学校が再開された。

ハ デルタ株による感染拡大（2021年夏）

英国政府の慎重な規制緩和のロードマップと、ワクチン接種プログラムの効果で、感染者・入院者・死亡者のいずれもが低く抑えられ、2021年5月17日には、順調にステップ3まで移行が進んだ。しかし、アルファ株の感染が減少する中で、デルタ株が徐々に拡大し、同年6月に入り、感染が再び明確な増加傾向に転ずる。ロードマップの最終の規制緩和（ステップ4への移行）が同月21日に予定されていたが、英国政府は、より多くの成人に2回目接種を提供する時間を確保するために、ステップ4への移行を7月19日に延期する判断をした。

2021年7月に入っても、感染は増加傾向を続け、最悪の感染者数を記録した同年1月の水準に近づいていった。しかし、ワクチン接種プログラムの効果で、入院者数・死亡者数が比較的低くおさえられていたことから、「入院者数や死亡者数の増加は、科学者がロードマップの開始時に予測していた範囲内に収まっている」として、英国政府によりステップ4への移行が決定された。これにより、イングランドでは、陽性者の自己隔離義務等を除き、実質的にほとんどの国内規制が緩和されることとなった。

なお、ステップ4の延期により得られた4週間により、約800万人に接種が行われ、3分の2以上の成人が2回接種のオファーを受けるに至った、とされている。

また、英国保健安全保障庁（UK Health Security Agency. UKHSA）のレポートによると、2021年9月16日までに、ワクチン接種により45歳以上の約261,500名の入院が直接的に回避され、UKHSAとケンブリッジ大学が実施した推計では、同月24日までのワクチン接種プログラムの結果、127,500人の死亡と24,144,000人の感染が直接的又は間接的に予防されたことが示唆されている。

ニ オミクロン株による感染拡大（2021年12月以降）

ステップ4への移行後、やや感染数が減少し、その後、概ね2万人～5万人程度／日の水準で横ばいとなった。一方で、この非常に高い感染レベルにもかかわらず、死者数は概ね数十人～200人／日と、2021年1月と比べて低い水準に留まり、規制緩和の効果もあって、英国は大きく日常を取り戻していった。

しかし、南アフリカでオミクロン株が確認され、2021年11月以降、状況は再び一変する。この時、英国政府の対応は非常に早く、その潜在的な脅威をいち早く認識し、国際的に警鐘をならした。同月25日には、南アフリカ、ボツワナ等をレッドリスト（下記（3）水際対策参照）に追加している。

2021年11月27日の英国での最初のオミクロン株の感染確認以降、南アフリカと同様に、極めて急激に感染が拡大し、同日からわずか3週間程度で、同年7月の最

高の感染者数の2倍に達した。

オミクロン株の感染拡大を受け、各国とも強度の高い措置を導入していたが、英国政府は、マスク着用の義務化・在宅勤務の勧奨等のいわゆる「Plan B」の導入は行わないものの、ブースター接種の推進に重点を置き、ロックダウンのような措置は導入しない判断をした。ジョンソン首相は、2021年12月12日に、NHSとともに、国民にワクチン接種を呼びかけ、年内に全ての成人にブースター接種をオファーする目標を発表した。これは、それまでの1日のワクチン接種数のピークの2倍以上のペースで接種を展開する必要があることを意味していた。これを受け、NHSの緊急性のないサービスの延期や、ワクチン接種後の15分間の経過観察の暫定的廃止など、様々な緊急的な対応がとられた。

2022年1月に入り、一時、感染者数が27万人を超えた（同月4日）が、それを境に、感染者数は減少傾向に転じ、更に強度の高い措置を導入することなく、オミクロン株の拡大に伴って導入されたPlan Bも解除された（同月27日）。この間、感染者数の増加に伴って、若干の入院者数・死亡者数の増加は見られたものの、新型コロナウイルスによる人口呼吸器ベッドの増加はほとんど見られなかった。

ジョンソン首相は、ロックダウンのような強度の高い措置を導入せず、ブースター接種を推進したことについて、「この政府は最も困難な決断を正しく下した（this government got the toughest decisions right）」と述べている。

なお、UKHSAによると、ブースター接種と2回接種の入院の予防効果を比較した研究では、オミクロン株が優勢となり始めた2021年12月13日から2022年2月6日までの間で、45歳以上の101,600人の入院が直接的に回避された、と推計されている。

この後も、感染者数・入院者数・死亡者数の減少傾向が続き、前述のとおり、同年2月21日に、ジョンソン首相が、陽性者の自己隔離を含む、残る全ての国内規制の撤廃を発表している。

(3) 水際措置

イ 信号機システム (Traffic light system)

英国における水際対策では、その国の感染者数やワクチンの接種状況、変異株の発生状況等を勘案して、各国をリスクに応じて分類し、それぞれに出国前検査や入国後の隔離・検査等を実施する、いわゆる「信号機システム」が採用されている。

2021年5月17日の制度発足当初は、レッド／アンバー／グリーンの3分類であったが、同年10月4日以降、レッド／それ以外の2分類となっている。それぞれの分類における主な対策・規制は、次のとおり。なお、2022年2月21日現在、レッドリストに掲載されている国はない。

ロ レッドリスト国からの入国

(a) 渡航前 10 日間にレッドリスト国に滞在歴がある「英国人・アイルランド人・英国に居住権を有する者」以外の者は、入国を禁じられている。

(b) 渡航前 10 日間にレッドリスト国に滞在歴がある「英国人・アイルランド人・英国に居住権を有する者」については、入国は可能であるが、

- 乗客居所フォーム（Passenger locator form）の登録
- 出国前検査
- 入国後の指定検疫施設での 10 日間の隔離
- 入国後 2 日目までの検査（Day 2 検査）
- 入国後 8 日目以降の検査（Day 8 検査）

を受ける必要がある。

ハ それ以外の国からの入国

(a) ワクチンを完全接種している者（2022 年 2 月 21 日現在、ブースター接種は求められていない。）

- 乗客居所フォームの登録：必要
- 出国前検査：不要
- 入国後 2 日目までの検査（Day 2 検査）：不要
- 入国後 8 日目以降の検査（Day 8 検査）：不要
- 入国後 10 日間の自己隔離：不要

(b) ワクチンを完全接種していない者

- 乗客居所フォームの登録：必要
- 出国前検査：必要
- 入国後 2 日目までの検査（Day 2 検査）：必要
- 入国後 8 日目以降の検査（Day 8 検査）：不要
- 入国後 10 日間の自己隔離：不要

(4) 検査・追跡・隔離

イ 英国では、新型コロナウイルスの検査・追跡は、主に NHS Test & Trace を中心に実施される。その検査能力は極めて高く、2022 年 2 月 6 日時点で、1 日当たりの PCR 検査能力は、1,030,035 件とされる。

新型コロナウイルス様の症状が見られる場合、NHS の PCR 検査を受けることが推奨されており、ウェブサイト等を通じて予約し、ワーク・インやホーム検査キット等で受検することが可能である。

この他、無症状者は、NHS の簡易迅速検査キットで検査を行うことが可能であり、特に、世帯外の者と会う場合や混雑した場所に行く場合等には受検することが推奨されている。同キットは、NHS のウェブサイトで注文することが可能であるほか、近隣の薬局でピックアップすることもできる。

なお、2022年2月21日の全ての国内規制の撤廃が発表された際、これらのNHSによる無料検査についても、同年4月をもって原則停止する旨が発表されている。

- この新型コロナウイルスのパンデミックの期間を通じて、NHSのPCR検査で陽性が確認された場合、NHS Test & Trace からメール（又は電話）で連絡があり、自己隔離が指示されていた。接触者調査は、基本的にはウェブ上で濃厚接触者や行動歴等の必要な情報を入力する形で行われる。

自己隔離は、陽性者の自宅で行われ、日本のような医療機関又は宿泊施設での隔離措置は存在しない。症状が悪化した場合には、NHSに連絡し、NHS病院で治療を受けることとなる。

なお、前述のとおり、2022年2月21日のジョンソン首相の発表により、同月24日をもって、残る規制である陽性者の自己隔離の義務を廃止するとともに、接触者調査も停止することとされている。

(5) ワクチン

- イ 前述のとおり、英国は極めて早くから、ワクチンを戦略の中心に掲げる判断をしており、ワクチンの効果や生産能力の問題等にも柔軟に対応できるよう、多種類のワクチンを複数の企業から確保する戦略をとった。

これまでに、実際に契約を結んだワクチンとしては、

- Pfizer/BioNTech（mRNA ワクチン）
- Moderna（mRNA ワクチン）
- CureVac（mRNA ワクチン）
- AstraZeneca/Oxford（アデノウイルスベクターワクチン）
- Janssen（アデノウイルスベクターワクチン）
- Valneva（不活化ワクチン）
- GSK/Sanofi（タンパク質・アジュバンドワクチン）
- Novavax（タンパク質・アジュバンドワクチン）

があげられ、このうち、Pfizer/BioNTech、Moderna、AstraZeneca/Oxford、Janssen、Novavaxが承認され、前者3つのワクチンが、実際にNHSのワクチン接種プログラムで使用されている。

なお、ブースター接種については、Pfizer/BioNTech又はModerna（半量）を使用することとされており、これらにアレルギーがある場合など、この双方のワクチンが接種できない場合に限り、AstraZeneca/Oxfordの使用が認められている。

- 実際のワクチン接種は、NHSから接種の案内を受けるか、自身の属するグループが接種対象となった段階でNHSのウェブサイト上のNational booking serviceから予約することが可能である。近隣の大規模接種会場、GP、薬局等から接種場所を指定し、接種を受けることができる。時期や接種会場によっては、予約なしのウォー

ク・インでも接種可能である。

ハ ワクチン接種の優先順位は、ワクチン接種合同委員会（Joint Committee on Vaccination and Immunisation. JCVI）により提言されており、2020年冬から2021年夏にかけての初回コースの展開に際し、次のように決定された。

<第1段階>（優先グループ）

- ① 高齢者向け介護施設の入居者とその介護者
- ② 80歳以上／医療・介護の最前線で働く人
- ③ 75歳以上
- ④ 70歳以上／臨床的に極めて弱い立場にある人
- ⑤ 65歳以上
- ⑥ 16歳から64歳までの重篤な疾患や死亡のリスクが高い基礎疾患を有する者等
- ⑦ 60歳以上
- ⑧ 55歳以上
- ⑨ 50歳以上

<第2段階>

- ⑩ 40歳以上
- ⑪ 30歳以上
- ⑫ 18歳以上

なお、子どもへのワクチン接種については、JCVIにより順次、助言が行われ、2021年8月に16歳から17歳、同年9月に12歳から15歳、2022年2月に5歳から11歳が対象に加えられており、現時点で、5歳以上が接種可能である。

二 また、2022年2月21日に、英国政府により、75歳以上や免疫抑制状態にある12歳以上の者などのリスク・グループに対しては、同年春に「追加的なブースター接種」を行うことが発表された。また、これに加えて、秋の毎年のブースター接種計画が検討されており、その詳細を順次公表していくこととされている。

（6）経済支援

イ 英国では、2020年3月の最初のロックダウンの導入以降、様々な経済対策を実施してきた。その中でも、最も著名なものは、Coronavirus Job Retention Scheme（CJRS）（いわゆる Furlough Scheme（一時帰休スキーム））である。

ロ CJRS は、一時帰休となる従業員の未就労時間部分の賃金について、政府が月2,500ポンドを上限に給与の80%を助成するもの。時限的に導入された制度であり、感染拡大の度に延長が決定されてきたが、2021年7月のステップ4への移行（実質的な多くの国内の規制の撤廃）を受けて、同年9月30日に廃止された。

ハ 英国政府の発表によると、制度開始以降、CJRSにより、130万の事業主からの申請

を受けて、合計 1,170 万人の雇用が支援されている。

CJRS の期間中、一時帰休中の雇用は 2020 年 5 月 8 日の 890 万人をピークに、同年 10 月 31 日には 240 万人にまで減少した。その後、同年 11 月以降は再び上昇し、2021 年 1 月 19 日に 510 万人になった後、制度終了まで毎月減少した。制度終了時の同年 9 月 30 日には 116 万人が一時帰休中であった。